（キャッシュ・フロー計算書関係）

⑴　資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

現金及び預金　4,490,262千円

資金期末残高　4,490,262千円

⑵　重要な非資金取引

無償譲与による資産の取得　107,941千円

（国立大学法人等業務実施コスト計算書関係）

記載すべき事項なし。

（金融商品の時価等の開示に関する注記関係）

⑴　金融商品の状況に関する事項

当法人は、資金運用については預金、国債、地方債及び政府保証債等に限定している。

資金運用にあたっては国立大学法人法第35条が準用する独立行政法人通則法第47条の規定に基づき、公債及びＡＡ格以上の社債のみを保有しており株式等は保有していない。

⑵　金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については次のとおりである。

	貸借対照表計上額（＊１）	時価（＊１）	差　額
⑴　投資有価証券			
満期保有目的の債券	199,930千円	227,825千円	27,895千円
⑵　現金及び預金	4,490,262千円	4,490,262千円	―
⑶　未払金	(1,829,815千円)	(1,829,815千円)	―

（＊１）　負債に計上されているものについては、(　) で示している。

㈱　金融商品の時価の算定方法に関する事項

①　投資有価証券

時価について、取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっている。

②　現金及び預金、未払金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

（資産除去債務関係）

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

⑴　当該資産除去債務の概要

当法人は、平成16年４月１日に国から承継した建物に含まれるアスベストの除去見積額及び賃貸借契約に伴う原状回復の見積額について資産除去債務を計上している。

⑵　当該資産除去債務の金額の算定額

除去見込期間は承継時からの耐用年数及び賃貸借期間、割引率は財務省国債金利情報を基に0.522％～2.269％を採用している。

⑶　当事業年度における当該資産除去債務の総額の増減

期首残高	29,275千円
時の経過による調整額	157千円
資産除去債務の履行による減少額	―
期末残高	29,432千円

（賃貸等不動産の時価等の開示に関する注記関係）

賃貸等不動産の金額的重要性が低いため、注記を省略している。

（重要な債務負担行為）

件　名	契　約　額	翌期以降支払金額
SciFinder（Academic）の利用一式	32,296千円	32,296千円

（重要な後発事象）

該当事項なし。

（その他）

記載金額は千円単位とし、表示単位未満については切り捨て表示している。

ただし、「損失の処理に関する書類（案）」については、円単位で表示している。

国立大学法人豊橋技術科学大学平成26事業年度財務諸表に関する公告

国立大学法人法（平成15年法律第112号）第35条において準用する独立行政法人通則法（平成11年法律第103号）第38条第３項の規定に基づき、国立大学法人豊橋技術科学大学平成26事業年度財務諸表について次のとおり公告します。

平成27年10月8日

愛知県豊橋市天伯町雲雀ヶ丘１－１

国立大学法人豊橋技術科学大学

学長　大西　隆

貸　借　対　照　表

（平成27年３月31日）　（単位：千円）

資産の部		
Ⅰ．固定資産		
１．有形固定資産		
土地		9,639,354
建物	14,117,471	
建物減価償却累計額	△　5,561,533	8,555,938
構築物	561,984	
構築物減価償却累計額	△　352,547	209,437
機械装置	150,156	
機械装置減価償却累計額	△　139,086	11,070
工具器具備品	9,030,948	
工具器具備品減価償却累計額	△　6,750,795	2,280,153
図書		1,253,334
美術品・収蔵品		5,243
車両運搬具	17,505	
車両運搬具減価償却累計額	△　10,342	7,163
有形固定資産合計		21,961,692